



# 中小企業とカーボンニュートラル(2)

日本のカーボンニュートラルの目標設定と  
企業がカーボンニュートラルに取り組むメリット

中小企業活力向上オンラインセミナー  
社会環境分野

中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会事務局



## 持続可能な社会に向けた国際的潮流

- 2015年9月「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択  
※ 複数の課題の統合的解決を目指すSDGsを含む。
- 2015年12月「パリ協定」採択  
※ 2℃未満目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の**実質ゼロ**を目指す。  
※ 各国は、**削減目標、長期の戦略、適応計画**の策定などが求められる。

### SDGsの17のゴール



(資料：国連広報センター)



### パリ協定の採択



パリ協定が採択されたCOP21の首脳会合でスピーチする安倍総理  
(写真：首相官邸HPより)

新たな文明社会を目指し、**大きく考え方を転換(パラダイムシフト)**していくことが必要。

出典) 地球温暖化対策の推進に関する制度検討会 第1回 資料3 環境省



## パリ協定の概要

- ・ 2015年12月にCOP21(国連気候変動枠組条約)で採択
- ・ 京都議定書(1997年COP3)に代わる2020年以降の枠組み

『世界の平均気温上昇を産業革命時比 $2^{\circ}\text{C}$ を十分下回る水準に抑え、さらに $1.5^{\circ}\text{C}$ に抑える努力をする。』

『途上国を含む全ての国に5年ごとに温室効果ガスの削減目標を国連に提出し、対策を進めることを義務付け』



### 日本の脱炭素目標

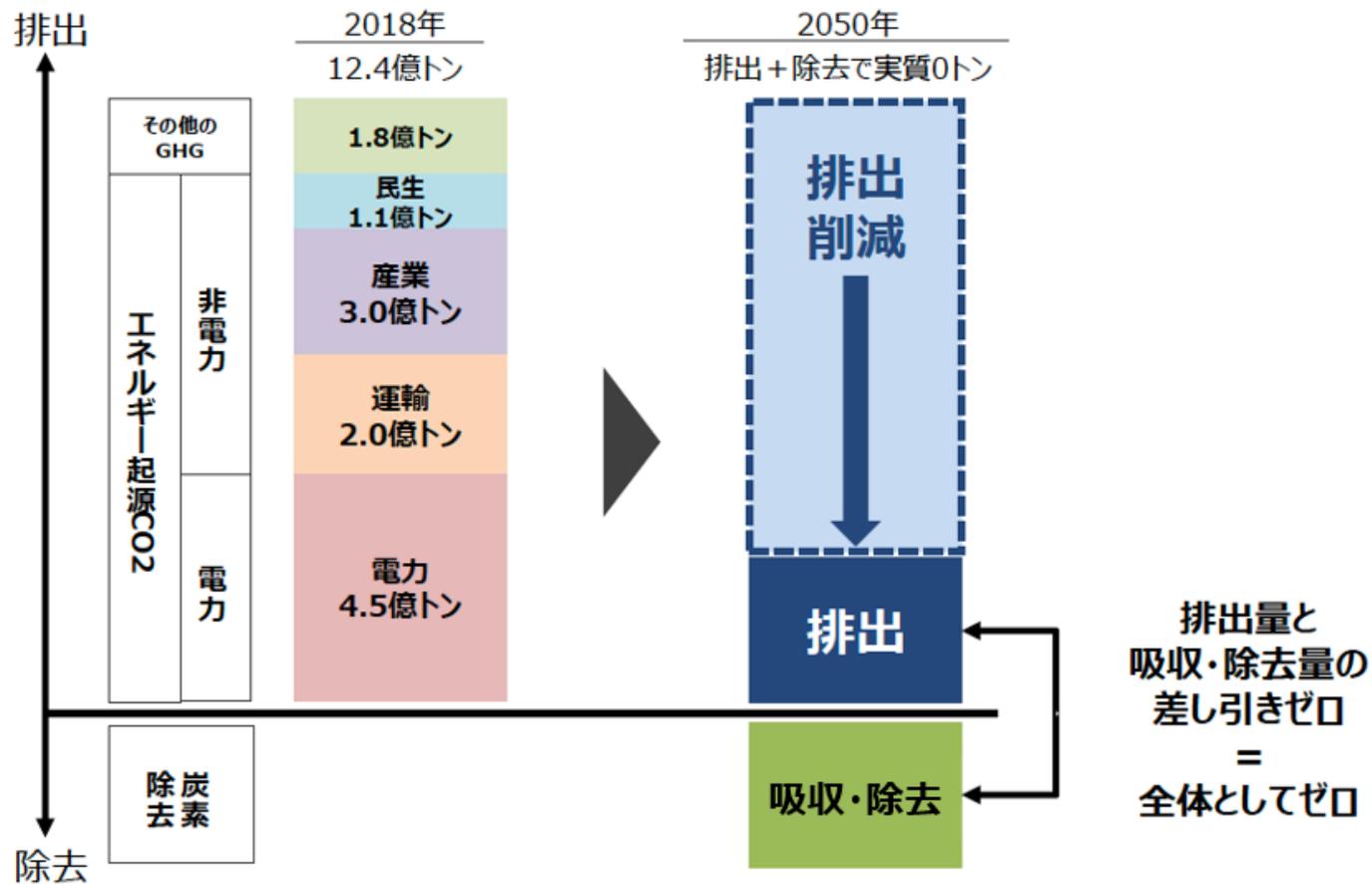
2030年 46%減

2050年 カーボンニュートラル



# カーボンニュートラルとは何か？

「温室効果ガスの排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする」こと



出典) 経済産業省 資源エネルギー庁 HPより

[https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/carbon\\_neutral\\_o1.html](https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/carbon_neutral_o1.html)



2021にて、パリ協定採択

2030年の目標設定

【2013年比 26%削減】

【2050年の長期目標 80%削減】



米国  
2050年ネットゼロ

各国が野心的な目標を次々と発表



中国  
2060年実質ゼロ



欧州  
2030年55%減  
2050年CN達成



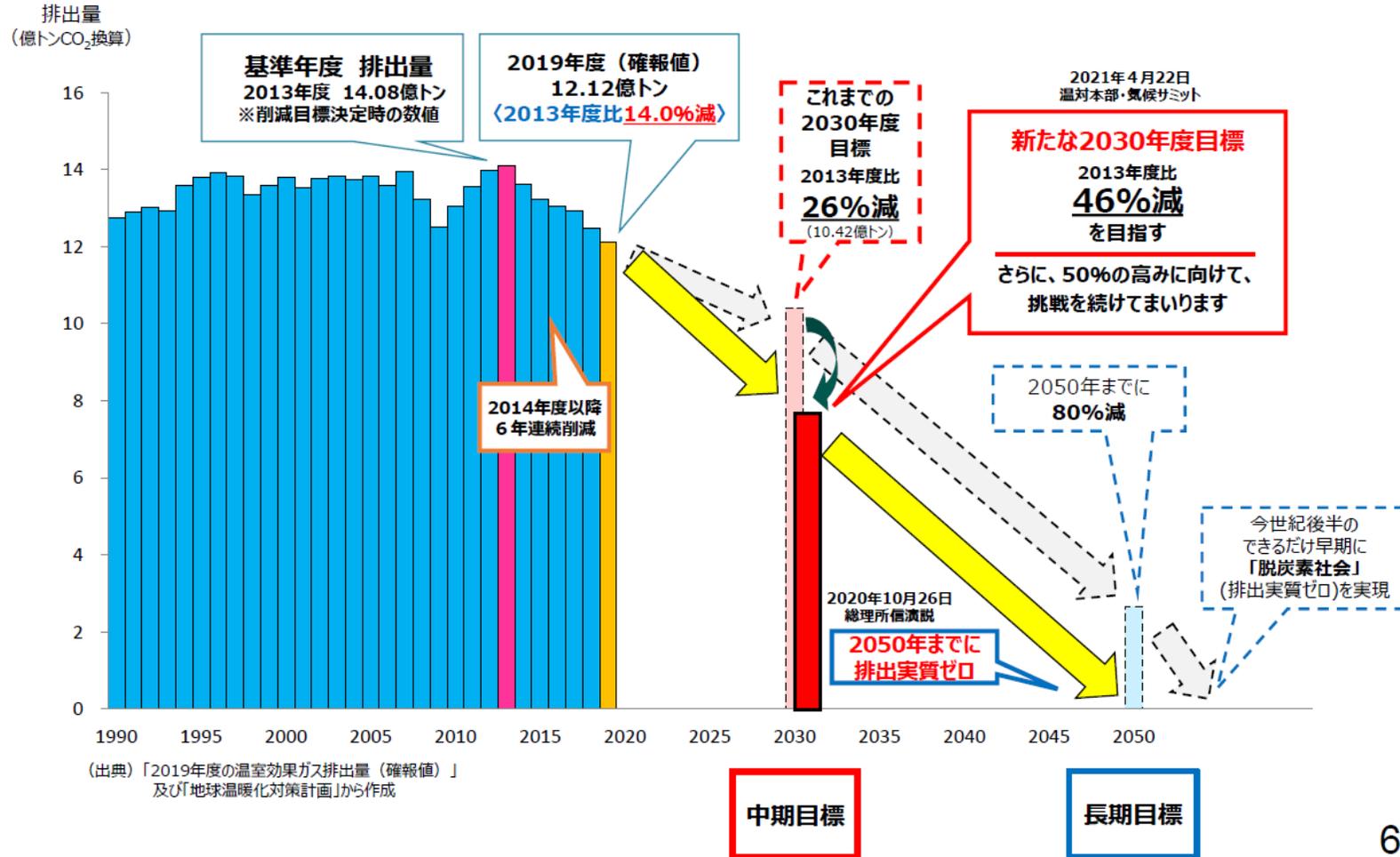
【2050年の目標変更】  
カーボンニュートラル達成



【2030年の目標変更】  
2013年比 46%  
さらに50%の高みに向けて挑戦



# 我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標の推移





## 日本の温室効果ガスの中期目標と長期目標

2050年のカーボンニュートラルに向けて

**法規制の強化、費用負担の増加など  
企業の絞めつけはさらに厳しくなる。**



**世界的なトレンド**



- ・自治体の規制強化
- ・周辺企業との協力
- ・地域社会への貢献

政府

- ・国際的な削減目標
- ・規制の強化
- ・炭素税の導入
- ・企業支援の拡大

地域

企業を取り巻く環境

顧客

企業

- ・消費行動の変化
- ・企業への厳しい目
- ・従業員の働き甲斐

- ・取引条件への適用
- ・サプライチェーンへの脱炭素要求

個人

投資家

- ・ESG投資の強化
- ・脱炭素企業への投資



カーボンニュートラル  
(脱炭素)に取り組む  
メリット



業績向上

- ・エネルギー費削減
- ・選ばれる会社になる

資金調達

- ・ESG投資の高まり
- ・銀行融資が有利に
- ・脱炭素補助金の拡充

得意先

- ・取引の継続・拡充
- ・取引先との信頼関係UP

競合他社

- ・差別化の要因
- ・シェアの拡大

地域社会

- ・地域での脱炭素貢献
- ・イメージUP

従業員

- ・革新的な取組
- ・モチベーションUP



カーボンニュートラル  
(脱炭素)に取り組む  
メリット



業績向上

- ・エネルギー費削減
- ・選ばれる会社になる

資金調達

- ・ESG投資の高まり
- ・銀行融資が有利に
- ・脱炭素補助金の拡充

得意先

- ・取引の継続・拡充
- ・取引先との信頼関係UP

競合他社

- ・差別化の要因
- ・シェアの拡大

地域社会

- ・地域での脱炭素貢献
- ・イメージUP

従業員

- ・革新的な取組
- ・モチベーションUP

早めに取り掛かるのがポイント